



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電響社
コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理本部長 (氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,713	0.0	△83	—	628	△39.0	623	△27.8
29年3月期	44,711	2.2	308	5.7	1,029	2.1	864	24.6

(注) 包括利益 30年3月期 914百万円 (△7.0%) 29年3月期 983百万円 (52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	102.25	—	2.5	1.9	△0.2
29年3月期	138.37	—	3.6	3.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,027	25,086	76.0	4,112.16
29年3月期	32,276	24,415	75.6	4,002.07

(参考) 自己資本 30年3月期 25,086百万円 29年3月期 24,415百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	497	77	△161	5,174
29年3月期	473	150	△448	4,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	20.00	—	247	28.9	1.0
30年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	274	44.0	1.1
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	4.4	190	—	450	228.5	250	39.7	40.98
通期	47,000	5.1	500	—	1,230	95.9	800	28.4	131.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,665,021 株	29年3月期	6,665,021 株
② 期末自己株式数	30年3月期	564,441 株	29年3月期	564,191 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,100,729 株	29年3月期	6,247,926 株

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,513	△0.3	△268	—	453	△38.8	564	△21.3
29年3月期	19,572	2.4	5	△56.5	742	5.5	716	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	92.48	—
29年3月期	114.68	—

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	26,849		23,153		86.2		3,795.29	
29年3月期	26,331		22,599		85.8		3,704.28	

(参考) 自己資本 30年3月期 23,153百万円 29年3月期 22,599百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	7.6	900	98.7	650	15.2	106.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかに回復いたしました。一方、個人消費におきましては持ち直しが見られるものの、根強い節約志向などにより、回復軌道への道のりは予断を許さないものとなっております。

海外では今後の米国政権の政策動向や北朝鮮情勢の地政学的リスク、中国をはじめとする新興国経済の不確実性、欧州の政治的な混乱など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、人口減やネット通販の伸長などにより実店舗の売上高が伸び悩むなか、業種業態の垣根を越えた価格競争が一段と激しさを増し、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との価格競争が激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は447億1千3百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、売上総利益率の改善などを図ったものの、販売費の大幅な増加等により、経常利益は6億2千8百万円（前年同期比39.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益におきましても、投資有価証券売却益3億6千万円を特別利益に計上したものの、6億2千3百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、取引先への企画提案の強化と営業施策の推進等により、売上高は365億9千1百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率に若干の改善があったものの販売費の増加等により、セグメント利益は1千3百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、主要販売先への販売不振等により、売上高は65億5千5百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

利益面におきましても、売上総利益が減少した上に配送費や人件費が増加したこと等により、セグメント損失1億4千4百万円（前年同期は4千7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度末比7億5千1百万円増加し、330億2千7百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で4億1千8百万円増加した一方、受取手形及び売掛金で1億3千9百万円、商品及び製品で2千9百万円減少したことなどにより、流動資産で1億7千9百万円増加、電響社グループ関東ビル新設工事に係る建設仮勘定で3億2千4百万円、基幹システム再構築に係る建設仮勘定で9千1百万円増加、投資その他資産の投資有価証券で3億8千8百万円増加した一方、長期預金で2億1千6百万円減少したことなどにより、固定資産で5億7千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比8千万円増加し、79億4千1百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金で2億3千3百万円増加した一方、支払手形及び買掛金で1億3千4百万円、短期借入金で1億5千万円減少したことなどにより、流動負債で2千7百万円減少、固定負債で1億8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比6億7千万円増加し、250億8千6百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益6億2千3百万円による増加があった一方で配当金の支払い2億4千4百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の増加2億9千1百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億1千8百万円増加し、当連結会計年度末には51億7千4百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、2億4千5百万円（前連結会計年度は4億2千2百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は4億9千7百万円（前連結会計年度は4億7千3百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が9億8千1百万円（前連結会計年度比3億8百万円減）得られた一方で、仕入債務の減少1億3千4百万円、法人税等の支払4億1千1百万円があったこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は7千7百万円（前連結会計年度は1億5千万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入15億円、投資有価証券の売却による収入4億9千1百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出13億円、有形固定資産の取得による支出4億5千2百万円などにより資金が減少したこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は1億6千1百万円（前連結会計年度は4億4千8百万円の使用）となりました。

これは、長期借入れによる収入3億円があった一方、短期借入金の純減額1億5千万円、長期借入金の返済による支出6千6百万円、親会社による配当金の支払2億4千4百万円などにより資金が減少したこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	74.9	74.9	75.6	75.6	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	24.7	25.9	24.2	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.4	3.0	3.3	3.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	54.9	162.9	52.5	74.6	91.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年5月、当社グループ営業拠点の要である「電響社グループ関東ビル」を新設いたします。これにより、グループ企業間の更なる連携強化と情報共有化を深め、競争力の一層の向上を図ってまいります。また、業務の効率化と省力化を図るためのIT投資や物流への投資につきましても積極的に行ってまいります。これらにより、当社グループの今後の収益は改善されるものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756	5,174
受取手形及び売掛金	7,261	7,121
電子記録債権	1,040	1,067
商品及び製品	3,221	3,191
仕掛品	41	22
原材料及び貯蔵品	1	1
繰延税金資産	87	105
その他	667	572
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	17,073	17,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,276	1,293
減価償却累計額	△943	△955
建物（純額）	333	337
土地	1,886	1,886
建設仮勘定	359	775
その他	419	374
減価償却累計額	△384	△350
その他（純額）	34	23
有形固定資産合計	2,613	3,022
無形固定資産		
のれん	387	356
その他	100	141
無形固定資産合計	487	498
投資その他の資産		
投資有価証券	4,365	4,753
賃貸固定資産	6,066	6,069
減価償却累計額	△2,175	△2,228
賃貸固定資産（純額）	3,891	3,841
長期預金	3,335	3,118
その他	526	542
貸倒引当金	△16	△2
投資その他の資産合計	12,101	12,254
固定資産合計	15,203	15,775
資産合計	32,276	33,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071	3,936
短期借入金	1,200	1,050
1年内返済予定の長期借入金	366	600
未払法人税等	232	176
賞与引当金	125	131
役員賞与引当金	49	50
その他	500	573
流動負債合計	6,545	6,517
固定負債		
繰延税金負債	731	869
退職給付に係る負債	280	238
預り保証金	206	199
その他	96	116
固定負債合計	1,314	1,423
負債合計	7,860	7,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,266	18,646
自己株式	△650	△650
株主資本合計	22,822	23,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,885
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,885
純資産合計	24,415	25,086
負債純資産合計	32,276	33,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,711	44,713
売上原価	37,399	37,301
売上総利益	7,312	7,411
販売費及び一般管理費		
販売費	3,996	4,410
一般管理費	3,006	3,084
販売費及び一般管理費合計	7,003	7,495
営業利益	308	△83
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	77	76
仕入割引	708	706
投資不動産賃貸料	334	318
その他	78	86
営業外収益合計	1,207	1,194
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	327	331
不動産賃貸原価	125	111
為替差損	5	13
その他	22	19
営業外費用合計	486	482
経常利益	1,029	628
特別利益		
投資有価証券売却益	259	360
特別利益合計	259	360
特別損失		
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前当期純利益	1,289	981
法人税、住民税及び事業税	418	368
法人税等調整額	6	△11
法人税等合計	424	357
当期純利益	864	623
親会社株主に帰属する当期純利益	864	623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	864	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	291
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	119	291
包括利益	983	914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983	914

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	17,690	△439	22,456
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			864		864
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	576	△210	365
当期末残高	2,644	2,560	18,266	△650	22,822

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,475	△0	1,474	23,931
当期変動額				
剰余金の配当				△288
親会社株主に帰属する当期純利益				864
自己株式の取得				△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	0	119	119
当期変動額合計	118	0	119	484
当期末残高	1,593	—	1,593	24,415

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	18,266	△650	22,822
当期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する当期純利益			623		623
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	379	△0	379
当期末残高	2,644	2,560	18,646	△650	23,201

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,593	－	1,593	24,415
当期変動額				
剰余金の配当				△244
親会社株主に帰属する当期純利益				623
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	△0	291	291
当期変動額合計	291	△0	291	670
当期末残高	1,885	△0	1,885	25,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,289	981
減価償却費	152	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△41
受取利息及び受取配当金	△85	△82
支払利息	6	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△260	△378
為替差損益 (△は益)	5	13
固定資産除却損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△387	112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	49
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17	94
のれん償却額	31	31
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	10	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	196	△134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55	9
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12	48
預り保証金の増減額 (△は減少)	△11	△7
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16	19
小計	880	831
利息及び配当金の受取額	86	82
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△486	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	473	497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,237	△1,300
定期預金の払戻による収入	1,437	1,500
有形固定資産の取得による支出	△372	△452
無形固定資産の取得による支出	△6	△82
投資有価証券の取得による支出	△39	△78
投資有価証券の売却による収入	368	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	77
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△150
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△199	△66
配当金の支払額	△288	△244
自己株式の取得による支出	△210	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172	418
現金及び現金同等物の期首残高	4,584	4,756
現金及び現金同等物の期末残高	4,756	5,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要及び報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社並びに連結子会社の大和無線電器(株)及び(株)アピックスインターナショナルは、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業(株)は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社並びに連結子会社の大和無線電器(株)及び(株)アピックスインターナショナルは、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略の基に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来の報告セグメント「その他」の区分に含まれていた(株)アピックスインターナショナルが営んでいる家電製品企画製造販売事業を、報告セグメント「電気商品卸販売事業」の区分に含めて開示しております。

これは、従来の報告セグメント「電気商品卸販売事業」の中に、家電製品企画製造販売事業と同様の事業が一部含まれていること、また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、家電製品企画製造販売事業についても「電気商品卸販売事業」と同様、定期的に検討を行う対象としたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P 登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,259	6,857	43,117	1,594	44,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	89	220	207	428
計	36,390	6,947	43,337	1,802	45,139
セグメント利益又は損失(△)	279	△47	231	73	305
セグメント資産	16,613	3,481	20,095	589	20,684
セグメント負債	4,308	770	5,079	191	5,271
その他の項目					
減価償却費	70	20	90	3	94
のれんの償却額	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370	1	372	0	373

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,591	6,555	43,146	1,566	44,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	88	209	216	425
計	36,712	6,643	43,356	1,782	45,138
セグメント利益又は損失（△）	13	△144	△131	44	△87
セグメント資産	17,282	3,330	20,613	700	21,314
セグメント負債	4,136	650	4,787	199	4,986
その他の項目					
減価償却費	62	12	74	1	76
のれんの償却額	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499	6	506	26	532

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,337	43,356
「その他」の区分の売上高	1,802	1,782
セグメント間取引消去	△428	△425
連結財務諸表の売上高	44,711	44,713

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	231	△131
「その他」の区分の利益	73	44
セグメント間取引消去	3	3
連結財務諸表の営業利益	308	△83

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,095	20,613
「その他」の区分の資産	589	700
全社資産（注）	11,591	11,713
連結財務諸表の資産合計	32,276	33,027

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,079	4,787
「その他」の区分の負債	191	199
全社負債(注)	2,589	2,954
連結財務諸表の負債合計	7,860	7,941

(注) 全社負債は、主に報告セグメント及び「その他」の区分に帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	90	74	3	1	(注) 57	(注) 53	152	129
のれんの償却額	31	31	—	—	—	—	31	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	372	506	0	26	(注) 5	(注) 3	378	535

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の前連結会計年度5百万円及び当連結会計年度3百万円は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産の取得によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	36,259	6,857	1,594	44,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	9,201	電気商品卸販売事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	36,591	6,555	1,566	44,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	9,269	電気商品卸販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	31
当期末残高	387	—	—	—	387

（注）「その他」の金額は、家電製品企画製造販売事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	31
当期末残高	356	—	—	—	356

（注）「その他」の金額は、家電製品企画製造販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	4,002.07円	4,112.16円
1株当たり当期純利益	138.37円	102.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	864	623
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	864	623
期中平均株式数（千株）	6,247	6,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。